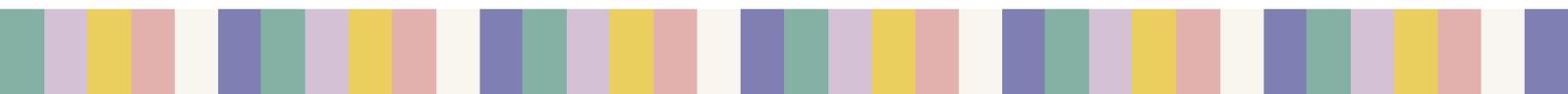




ハナ信用組合

ディスクロージャー誌

平成19.4.1-平成20.3.31



目次

■はじめに

ごあいさつ	1
組織図	1
店舗一覧	1
主要な業務内容	2
総代会について	2

■概況

事業概況	3
役員一覧	3

■財務諸表

貸借対照表	4,5
損益計算書	6
剰余金処分計算書	6
法定監査の状況	6

■経営諸指標

主要な経営指標の推移	7
資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	7
業務粗利益・業務純益	8
有価証券評価損益	8
経費の内訳	8
役務取引の状況	8
その他業務収益の内訳	8
受取利息および支払利息の増減	8
総資産利益率	8
総資金利鞘	8
役職員1人当り預金・貸出金	9
預貸率・預証率	9
1店舗当り預金・貸出金	9
組合員の推移	9

■預金業務・証券業務

預金科目別平均残高	9
定期預金種類別残高	9
有価証券種類別平均残高	9
預金者別預金残高	9
財形貯蓄残高	9
公共債窓口販売・公共債ディーリング実績	9
先物取引・オプション取引の時価情報	9
オフ・バランス取引の状況	9
金銭の信託・公共債引受額	9
デリバティブ等（外国為替を含む）商品	9
有価証券の種類別の残存期間別の残高	9

■融資業務

貸出金科目別平均残高	10
貸出金金利区分別残高	10
貸出金資金使途別残高	10
貸倒引当金の内訳	10
貸出金償却	10
貸出金担保別残高及び債務保証見返額	11
代理貸付残高の内訳	11
貸出金業種別残高	11
リスク管理債権の状況	12
金融再生法で定められた債権区分	12

■自己資本

自己資本の構成に関する事項	13
自己資本の充実度に関する事項	14

■リスク管理態勢

信用リスクに関する事項	15,16
信用リスク削減手法に関する事項	17
銀行勘定における金利リスクに関する事項	17
派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	18
証券化エクスポージャーに関する事項	18
出資等エクスポージャーに関する事項	18
オペレーショナル・リスクに関する事項	18

■その他

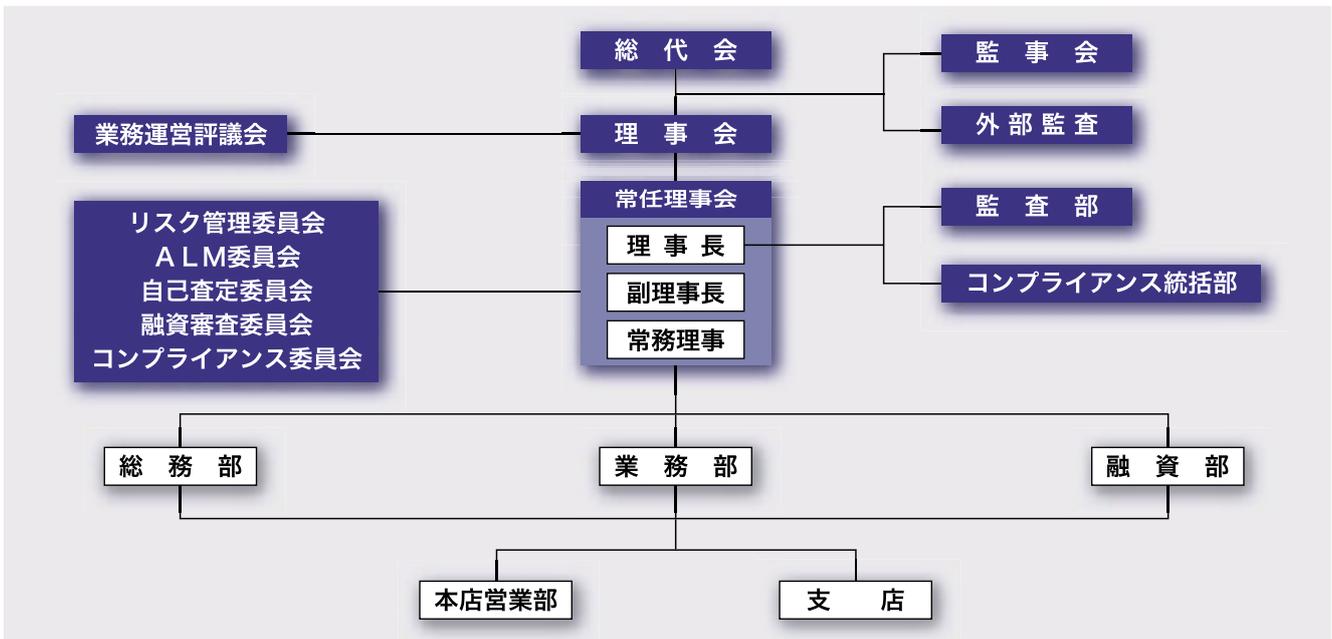
法令等遵守態勢	19
地域貢献	19
手数料一覧	20
トピックス	21

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃より格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 このたび、当組合の現況（平成19年度・第7期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。
 ハナ信用組合は、組合員と地域の皆様のお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性確保と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

ハナ信用組合 理事長 市川 弘

組織図



店舗一覧（事業所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

店舗名	所在地	電話番号	ATM
本店営業部	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-29-10	03-3356-4141	1台
五反田支店	〒141-0031 東京都品川区西五反田2-5-12	03-3492-1075	—
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野2-11-5	03-3834-6411	1台
立川支店	〒190-0022 東京都立川市錦町3-2-24	042-524-0471	—
亀戸支店	〒136-0071 東京都江東区亀戸6-11-4	03-3682-2251	—
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-31-3	03-3982-8111	—
足立支店	〒123-0853 東京都足立区本木2-32-10	03-3880-0121	—
松本支店	〒390-0812 長野県松本市県1-8-1	0263-32-8115	—
新潟支店	〒950-0086 新潟県新潟市中央区花園2-1-10	025-245-5311	—
千葉支店	〒260-0016 千葉県千葉市中央区栄町4-14	043-227-8636	—
船橋支店	〒273-0011 千葉県船橋市湊町3-11-7	047-435-6011	—
川崎支店	〒210-0851 神奈川県川崎市川崎区浜町1-7-1	044-322-5381	—
大和支店	〒242-0021 神奈川県大和市中央2-3-16	046-262-0111	—
横浜支店	〒231-0043 神奈川県横浜市中区福富町仲通40	045-261-0111	1台
水戸支店	〒310-0031 茨城県水戸市大工町2-2-14	029-231-6281	—
宇都宮支店	〒320-0804 栃木県宇都宮市二荒町5-6	028-633-7111	—
前橋支店	〒371-0836 群馬県前橋市江田町110-1	027-253-7511	—
埼玉支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町4-4	048-650-8011	—
熊谷支店	〒360-0032 埼玉県熊谷市銀座3-34	048-521-2017	—

※店舗外自動機器設置状況 ATM2台

主要な業務内容

◆預金業務
●当座預金 ●普通預金 ●無利息型普通預金（決済用預金） ●通知預金 ●納税準備預金 ●貯蓄預金 ●定期預金（スーパー定期・大口定期・期日指定定期・変動金利定期） ●定期積金 ●総合口座
◆融資業務
◎個人ローン ●ハナライフローン（住宅・カーライフ・カード・教育・ライフサポート・リフォーム） ●住宅金融支援機構 ◎事業者向け融資 ●一般のご融資（割引手形・手形貸付・証書貸付・当座貸越） ●地方公共団体制度融資 ●在日本朝鮮商工会推薦融資 ●新規創業者支援ローン「ウンウォン」 ◎代理貸付 ●全国信用協同組合連合会 ●中小企業金融公庫 ●国民生活金融公庫
◆為替業務・サービス業務
●振込及び代金取立等 ●支払サービス（公共料金・クレジット代金・保険料等） ●自動受取サービス（各種年金・配当金等） ●キャッシュカード ●給料振込 ●貸金庫 ●インターネット・モバイルバンキング 等

総代会について

○総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員との相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であるため、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人一人の意思が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選出された総代により運営されております。

○総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的な組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

○総代の任期とその選出方法

①総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は105人以上125人以内です。

②総代の選挙区

- ・当組合の本支店営業地区に応じて9地区の選挙区に分け、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

③総代の選出方法

- ・当組合の総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員の中から公平な選挙によって選出されております。

○第7回通常総代会の報告

平成20年6月27日、第7回通常総代会が東天紅・上野店にて開催され、下記のとおり決議されました。

◇決議事項

- 第1号議案 第7期（自平成19年4月1日～至平成20年3月31日）剰余金処分案の承認に関する件
- 第2号議案 第8期事業計画及び収支予算案の承認に関する件
- 第3号議案 組合員除名の承認に関する件
- 第4号議案 会計監査人の不再任に関する件
- 第5号議案 会計監査人の選任に関する件
- 第6号議案 役員全員任期満了に伴う役員選出の承認に関する件

事業概況

事業方針

当組合は地域密着型の民族金融機関に徹することにより、同胞及び中小零細事業者の生活向上・企業の支援・地域社会に貢献することを目的としています。

平成19年度の事業は、①健全経営の確保②業容の拡大と営業力の強化③経営管理の強化④人材の育成を主な方針として事業を進めてまいりました。

金融経済環境

平成19年度の日本経済は、前半は輸出の増加により企業収益が高水準となったことを背景として設備投資が増加するなど好調であったが、後半にはサブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の先行き不透明感や原油をはじめとする穀物などの原材料の高騰による企業収益の悪化、建築基準法改正による住宅着工数の落ち込みなどにより景気に陰りがみられました。加えて、景気回復は、業種、規模、地域間で格差が大きく、とりわけ多数の同胞企業においては通年で見て依然として厳しい状況にありました。

金融情勢については、金融商品取引法の施行により利用者保護が強化されるとともに、ゆうちょ銀行の発足など金融機関相互間の競争が一層激化することが見込まれています。

業績

預 金……平成19年度は、上半期に「千葉支店新築オープン記念・ありがとうキャンペーン」、下半期に「10,000世帯訪問運動」を展開するとともに「組合創立5周年記念式典」及び「ナンタ特別来日公演」等の各種イベントを実施するなど取引基盤の拡充強化に努めてまいりました。

預金期末残高については、110,877百万円となり、前期末と比較すると3,864百万円の減少（減少率3.36%）となりましたが、期中平均残高において2,403百万円増加（増加率2.28%）の107,446百万円となりました。

貸出金……組合員皆様の資金需要に応えるため積極的に推進してまいりましたが、貸出金期末残高は、87,093百万円となり、前期末と比較すると6百万円の微増となりました。なお、期中平均残高は、1,963百万円増加（増加率2.33%）の86,225百万円となりました。

損 益……損益の状況としましては、経費の削減や貸付金利息収入の増加等により経常利益は、380百万円（前年対比1,500百万円増加）、業務純益は、704百万円（前年対比434百万円増加）となり、法人税等を控除した当期純利益は、64百万円となりました。

事業の展望

平成20年度は、民族金融機関としてその使命と役割を果たしていくために、新しい発想をもって提起された課題に積極的に取り組んでまいります。

地域の経済環境は依然厳しいものがありますが、当組合は、顧客志向経営の徹底を図りながら地域社会との連携強化に取り組んでまいります。また、経営基盤の強化、内部管理態勢の整備・充実により、いっそうの経営の健全性の維持・確保に努めてまいります。

役員一覧

(2008年6月27日現在)

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
理 事 長	市川 弘	理 事	趙 正烈	理 事	文 章弘
副理事長	金 鐘一	理 事	呉 泰栄	理 事	李 春熙
常務理事	中村 真次	理 事	吉 英介	常勤監事	熊谷 勝年
理 事	姜 英植	理 事	崔 洋鎮	監 事	金 載英
理 事	康 宗訓	理 事	朴 永緒	監 事	柳 長吉
理 事	李 英銖	理 事	梁 豊	監 事	呉 圭哲
理 事	姜 正美	理 事	姜 基哲		
理 事	権 瑛基	理 事	李 日東		

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度	科 目	平成18年度	平成19年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	4,250,381	5,964,270	預金	114,742,681	110,877,819
預け金	31,352,052	24,343,199	当座預金	5,068,116	3,910,767
全信組連短期資金	-	-	普通預金	34,936,181	33,374,426
買入金銭債権	-	-	貯蓄預金	117,301	68,303
金銭の信託	-	-	通知預金	74,629	26,100
商品有価証券	-	-	定期預金	63,705,020	62,774,881
有価証券	14,450	14,450	定期積金	10,472,246	10,365,769
国債	-	-	その他の預金	369,185	357,570
社債	-	-	譲渡性預金	-	-
株	14,450	14,450	借入金	-	-
貸出金	87,086,550	87,093,439	コマーシャル・ペーパー	-	-
割引手形	123,815	238,793	外国為替	-	-
手形貸付	3,777,725	7,771,583	その他負債	1,703,725	1,454,623
証書貸付	82,638,458	78,561,825	未決済為替借	36,724	27,259
当座貸越	546,550	521,237	未払費用	234,105	221,059
外国為替	-	-	給付補てん備金	14,731	16,011
その他資産	861,722	1,009,890	未払法人税等	488,124	97,052
未決済為替貸	8,036	7,180	前受収益	91,135	135,570
全信組連出資金	499,700	499,700	払戻未済金	611,570	719,934
商工中金出資金	187,450	187,450	仮受金	209,041	172,720
前払費用	16,631	14,426	その他の負債	18,292	65,016
未収収	133,768	106,482	賞与引当金	87,837	89,424
その他の資産	16,135	194,651	退職給付引当金	384,453	465,801
有形固定資産	6,436,253	6,496,369	役員退職慰労引当金	10,811	15,011
建物	1,430,396	1,581,810	店舗移転損失引当金	18,098	-
土地	4,693,208	4,693,208	5周年記念事業引当金	20,000	-
建設仮勘定	81,916	-	睡眠預金払戻損失引当金	-	1,779
その他の有形固定資産	230,732	221,351	その他の引当金	-	894
無形固定資産	82,462	78,653	再評価に係る繰延税金負債	-	-
ソフトウェア	8,031	3,922	債務保証	15,410,114	12,784,906
その他の無形固定資産	74,431	74,731	負債の部合計	132,377,723	125,690,259
繰延税金資産	393,076	196,035	(純資産の部)		
再評価に係る繰延税金資産	-	-	出資金	4,646,866	3,963,917
債務保証見返	15,410,114	12,784,906	普通出資金	4,646,866	3,963,917
貸倒引当金	▲5,258,225	▲4,710,896	優先出資申込証拠金	-	-
(うち個別貸倒引当金)	(▲3,939,376)	(▲3,176,819)	資本剰余金	-	-
			利益剰余金	3,604,248	3,616,140
			利益準備金	340,000	410,000
			その他利益剰余金	3,264,248	3,206,140
			特別積立金	2,230,000	2,230,000
			当期末処分剰余金	1,034,248	976,140
			組合員勘定合計	8,251,114	7,580,057
			その他有価証券評価差額金	-	-
			純資産の部合計	8,251,114	7,580,057
資産の部合計	140,628,838	133,270,317	負債及び純資産の部合計	140,628,838	133,270,317

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	11年～38年
動 産	2年～15年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ3,342千円減少しており

ます。

- また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権

に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

6. 賞与引当金は、従業員への賞与支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第37条第2項第1号に規定する引当金であります。
9. 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに1,779千円減少しております。
10. 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額をその他の引当金として計上しております。これにより、経常利益、税引前当期純利益ともに58千円減少しております。
11. 懸賞金付定期預金の当選金の支払については、当選者からの請求時に費用として処理しておりましたが、当選金の未払い分について預金者からの支払請求に基づく将来の支出に備えるため、当選金の未払額についてその他の引当金として計上しております。これにより、経常利益、税引前当期純利益ともに836千円減少しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 4,233百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額 499百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は304百万円、延滞債権額は5,463百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は110百万円であります。なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,339百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,218百万円であります。なお、16から19に掲げた債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機の一部及び周辺機器、営業用車両についてはリース契約により使用しております。
21. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、238百万円であります。
22. 担保に提供している資産は次のとおりです。

担保に提供している資産	預け金	6,020百万円
	不動産	2,830百万円
	その他資産	9百万円
担保資産に対応する債務		一百万円

上記は公金取扱い、為替決済取引等のために担保提供しております。また、不動産担保は、全国信用協同組合連合会へ担保提供しております。
23. 出資1口当たりの純資産額は1,912円26銭です。
24. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 - (2) 満期保有目的に区分した債券はありません。
 - (3) その他有価証券で時価のあるものはありません。
25. 当期中に売却したその他有価証券はありません。
26. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	14百万円

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,370百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	145
賞与引当金損金算入限度超過額	27
繰延消費税損金算入限度超過額	1
未払事業税有税額	5
減価償却費の償却限度超過額	9
役員退職慰労引当額	4
その他	3
繰延税金資産小計	1,568
評価性引当額	1,372
繰延税金資産合計	196
繰延税金負債	
有価証券評価差額	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産(負債)の純額	196

損益計算書

(単位：千円)

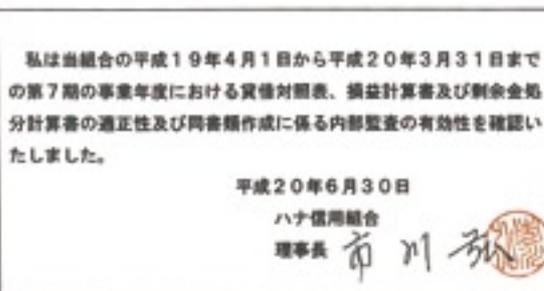
科 目	平成18年度	平成19年度
経常収益	3,733,385	3,939,784
資金運用収益	3,471,233	3,713,198
貸出金利息	3,399,409	3,575,215
預け金利息	46,188	112,372
全信組連短期資金利息	-	-
有価証券利息配当金	7	-
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	25,628	25,611
役務取引等収益	233,386	211,527
受入為替手数料	65,274	62,662
その他の役務収益	168,111	148,865
その他業務収益	1,678	1,869
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	1,678	1,869
その他経常収益	27,086	13,188
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	27,086	13,188
経常費用	4,853,625	3,559,229
資金調達費用	177,157	337,539
預金利息	166,685	323,320
給付補てん備金繰入額	10,472	14,218
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	68,303	66,850
支払為替手数料	30,314	34,481
その他の役務費用	37,988	32,368
その他業務費用	275	202
国債等債券償還損	107	-
その他の業務費用	168	202
経費	2,747,734	2,602,066
人件費	1,743,563	1,610,290
物件費	908,254	883,536
税	95,917	108,239
その他経常費用	1,860,154	552,570
貸倒引当金繰入額	1,793,056	462,183
貸出金償却	-	43,448
その他資産償却	-	-
その他の経常費用	67,098	46,938
経常利益	△1,120,239	380,554
特別利益	2,319,076	2,872
固定資産処分益	12,316	355
償却債権取立益	-	-
その他の特別利益	2,306,759	2,517
特別損失	54,875	19,969
固定資産処分損失	238	12,173
減損損失	-	-
その他の特別損失	54,636	7,795
税引前当期純利益	1,143,961	363,458
法人税・住民税及び事業税	493,247	102,174
法人税等調整額	△16,043	△197,041
当期純利益	634,670	64,242
前期繰越金	399,578	911,898
当期末処分剰余金	1,034,248	976,140

- 注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益は、13円78銭です。
 - その他の経常費用には、不良債権売却損35百万円を含んでおります。
 - その他の特別損失には、遊休不動産の臨時償却費用7,339千円並びに遊休不動産にかかる減価償却費456千円を含んでおります。
 - 法人税等調整額は、税引前当期純利益に対する影響額を表示しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	1,034,248,953	976,140,993
前期繰越金	399,578,635	911,898,257
当期純利益金	634,670,318	64,242,736
剰余金処分額	122,350,696	146,499,900
出資に対する配当金(年1.0%の割合)	52,350,696	46,499,900
利益準備金	70,000,000	100,000,000
特別積立金	-	-
次期繰越金	911,898,257	829,641,093



法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」及び「附属明細書」につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

主要な経営指標の推移

(単位：人、口、千円)

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	3,844,108	3,817,409	3,753,465	3,733,385	3,939,784
経常利益	△ 976,549	317,716	△ 605,959	△ 1,120,239	380,554
当期純利益	438,507	1,638,906	511,039	634,670	64,242
出資金総額	6,253,070	5,854,286	5,234,738	4,646,866	3,963,917
出資総口数	6,253,070	5,854,286	5,234,738	4,646,866	3,963,917
純資産額	7,233,805	8,433,907	8,262,674	8,251,114	7,580,057
総資産額	152,734,291	147,491,050	139,979,861	140,628,838	133,270,317
預金積金残高	105,373,918	108,227,776	107,405,194	114,742,681	110,877,819
貸出金残高	81,188,036	84,315,198	83,193,547	87,086,550	87,093,439
有価証券残高	41,289	15,590	15,456	14,450	14,450
自己資本比率(単体)	7.46%	8.82%	9.25%	8.95%	8.64%
出資に対する配当金	40,911	62,705	58,426	52,350	46,499
職員数	321	274	271	247	251

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものであります。

2. 自己資本比率(単体)の平成18年度、19年度計数は、金融庁告示第22号により算出してあります。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：千円)

科目	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	108,698,676	3,471,233	3.19%	109,874,708	3,713,198	3.37%
貸出金	84,261,945	3,399,409	4.03%	86,225,401	3,575,215	4.14%
預け金(無利息分を除く)	23,734,888	46,188	0.19%	22,947,706	112,372	0.48%
金融機関貸付等	—	—	0.00%	—	—	0.00%
有価証券	14,692	7	0.05%	14,450	0	0.00%
その他	687,150	25,628	3.72%	687,150	25,611	3.72%
資金調達勘定	105,043,513	177,157	0.16%	107,446,849	337,539	0.31%
預金積金	105,043,513	177,157	0.16%	107,446,849	337,539	0.31%
譲渡性預金	—	—	0.00%	—	—	0.00%
借入金	—	—	0.00%	—	—	0.00%
その他	—	—	0.00%	—	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度 817百万円、平成19年度 772百万円)を控除して表示してあります。

業務粗利益・業務純益

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
資金運用収支	3,294,076	3,375,659
資金運用収益	3,471,233	3,713,198
資金調達費用	177,157	337,539
役務取引等収支	165,083	144,677
役務取引等収益	233,386	211,527
役務取引等費用	68,303	66,850
その他業務収支	1,402	1,666
その他業務収益	1,678	1,869
その他業務費用	275	202
業務粗利益	3,460,563	3,522,004
業務粗利益率	3.18%	3.20%
業務純益	270,448	704,708

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

有価証券評価損益

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
取得価額(契約価額)(A)	14,450	14,450
時 価 (B)	14,450	14,450
評 価 損 益 (B)-(A)	0	0

(注) 時価は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。
なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
人件費	1,743,563	1,610,290
報酬給料手当	1,442,720	1,332,916
退職給付費用	108,879	99,527
その他	191,963	177,847
物件費	908,254	883,536
事務費	359,826	356,914
固定資産費	209,870	212,494
事業費	84,679	64,429
人事厚生費	58,373	50,567
減価償却費	105,893	109,680
その他	89,610	89,449
税金	95,917	108,239
経 費 合 計	2,747,734	2,602,066

役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
役務取引等収益	233,386	211,527
受入為替手数料	65,274	62,662
その他の受入手数料	168,111	148,865
その他の役務取引等収益	-	-
役務取引等費用	68,303	66,850
支払為替手数料	30,314	34,481
その他の支払手数料	14,724	10,751
その他の役務取引等費用	23,263	21,617

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	1,678	1,869
合 計	1,678	1,869

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	11,365	241,965
支払利息の増減	43,745	160,382

総資産利益率

項 目	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	△0.95%	0.32%
総資産当期純利益率	0.54%	0.05%

(注) 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘

項 目	平成18年度	平成19年度
資金運用利回り(A)	3.19%	3.37%
資金調達原価率(B)	2.78%	2.73%
総資金利鞘(C)=(A)-(B)	0.41%	0.64%

役員1人当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度
役員1人当り預金	457,142	434,814
役員1人当り貸出金	346,958	341,542

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

1店舗当り預金・貸出金 (単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度
1店舗当り預金	6,039,088	5,835,674
1店舗当り貸出金	4,583,502	4,583,865

(注) 預金・貸出金については期末残高となっております。

預貸率・預証率

項目	平成18年度	平成19年度
預貸率 (期末)	75.89%	78.54%
(期中平均)	80.21%	80.24%
預証率 (期末)	0.01%	0.01%
(期中平均)	0.01%	0.01%

組合員の推移 (単位：人)

区分	平成18年度	平成19年度
個人	10,343	10,727
法人	1,701	1,788
合計	12,044	12,515

預金業務・証券業務

預金科目別平均残高 (単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
流動性預金	37,815	36.00%	35,040	32.61%
定期性預金	67,228	64.00%	72,406	67.38%
(うち定期積金)	(10,941)	(10.41%)	(10,953)	(10.19%)
譲渡性預金	-	0.00%	-	0.00%
その他の預金	-	0.00%	-	0.00%
合計	105,043	100.00%	107,446	100.00%

預金者別預金残高 (単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	76,530	66.70%	76,437	68.93%
法人	38,211	33.30%	34,440	31.06%
一般法人	37,887	33.02%	34,202	30.84%
金融機関	304	0.26%	217	0.20%
公金	18	0.02%	21	0.02%
合計	114,742	100.00%	110,877	100.00%

定期預金種類別残高 (単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度
固定金利定期預金	63,699	62,767
変動金利定期預金	6	7
その他の定期預金	-	-
合計	63,705	62,774

有価証券種類別平均残高 (単位：千円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	242	1.65%	-	0.00%
地方債	-	0.00%	-	0.00%
社債	-	0.00%	-	0.00%
株式	14,450	98.35%	14,450	100.00%
その他の証券	-	0.00%	-	0.00%
貸付有価証券	-	0.00%	-	0.00%
合計	14,692	100.00%	14,450	100.00%

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

財形貯蓄残高

該当ありません。

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

該当ありません。

先物取引・オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフ・バランス取引の状況

該当ありません。

金銭の信託・公共債引受額

該当ありません。

デリバティブ等(外国為替を含む)商品

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別の残高

該当ありません。

貸出金科目別平均残高

(単位：千円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
割 引 手 形	143,191	0.17%	165,732	0.19%
手 形 貸 付	3,477,820	4.13%	4,710,892	5.46%
証 書 貸 付	80,083,231	95.04%	80,816,641	93.73%
当 座 貸 越	557,702	0.66%	532,135	0.62%
合 計	84,261,945	100.00%	86,225,401	100.00%

貸出金金利区分別残高

(単位：千円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
固 定 金 利 貸 出	37,400,019	42.95%	37,699,090	43.29%
変 動 金 利 貸 出	49,686,530	57.05%	49,394,348	56.71%
合 計	87,086,550	100.00%	87,093,439	100.00%

貸出金資金使途別残高

(単位：千円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	23,206,444	26.82%	24,863,323	28.72%
設 備 資 金	56,549,920	65.35%	55,110,827	63.66%
消 費 資 金	6,783,633	7.84%	6,598,050	7.62%
合 計	86,539,997	100.00%	86,572,201	100.00%

(注) 当座貸越を除く

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,318,849	442,380	1,534,077	215,228
個 別 貸 倒 引 当 金	3,939,376	391,476	3,176,819	△ 762,557
合 計	5,258,225	833,856	4,710,896	△ 547,329

貸出金償却

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 償 却	-	43,448

貸出金担保別残高及び債務保証見返額

(単位：千円)

区 分	平成18年度			平成19年度		
	残 高	構成比	債務保証見返額	残 高	構成比	債務保証見返額
預 金・積 金	13,162,309	15.11%	665,988	14,376,030	16.51%	452,249
有 価 証 券	167,600	0.19%	—	26,239	0.03%	—
動 産	—	0.00%	—	—	0.00%	—
不 動 産	61,425,259	70.53%	14,294,093	47,316,577	54.33%	9,328,645
そ の 他	—	0.00%	—	—	0.00%	—
小 計	74,755,169	85.84%	14,960,082	61,718,847	70.87%	9,780,894
信用保証協会・信用保険	108,066	0.12%	11,020	126,160	0.14%	17,622
保 証	9,382,438	10.77%	439,011	14,134,860	16.23%	511,902
信 用	2,840,875	3.26%	—	11,113,569	12.76%	2,474,486
合 計	87,086,550	100.00%	15,410,114	87,093,439	100.00%	12,784,906

- (注) 1. 1件の貸出に2種類以上の担保がある場合は、換価しやすい順に担保価格により按分して記載しております。
2. 「不動産」欄については、平成18年度は担保価格で記載しておりましたが、平成19年度は担保価格に掛目をかけた金額を上限として記載するよう変更しました。

代理貸付残高の内訳

(単位：千円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
全国信用協同組合連合会	13,340,171	81.98%	11,231,503	82.86%
商 工 組 合 中 央 金 庫	1,094,681	6.73%	763,447	5.63%
中 小 企 業 金 融 公 庫	690,054	4.24%	550,172	4.06%
国 民 生 活 金 融 公 庫	637,940	3.92%	533,606	3.94%
住 宅 金 融 支 援 機 構	507,241	3.12%	473,224	3.49%
独立行政法人福祉医療機構	3,364	0.02%	3,253	0.02%
そ の 他 の 公 庫・機 構	—	0.00%	—	0.00%
合 計	16,273,451	100.00%	13,555,209	100.00%

貸出金業種別残高

(単位：千円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	1,101,427	1.26%	952,589	1.09%
農 業	—	0.00%	—	0.00%
林 業	—	0.00%	4,471	0.01%
漁 業	—	0.00%	—	0.00%
鉱 業	53,631	0.06%	44,880	0.05%
建 設 業	1,281,553	1.47%	1,599,496	1.84%
電気・ガス・水道・熱供給業	16,845	0.02%	17,479	0.02%
情 報 通 信 業	7,880	0.01%	9,332	0.01%
運 輸 業	99,533	0.11%	120,335	0.14%
卸 売 業・小 売 業	5,031,344	5.78%	4,144,306	4.76%
金 融・保 険 業	5,000,632	5.74%	5,180,350	5.95%
不 動 産 業	14,717,617	16.90%	17,168,502	19.71%
各 種 サ ー ビ ス 業	52,990,041	60.85%	50,460,671	57.94%
そ の 他 の 産 業	710,091	0.82%	776,040	0.89%
小 計	81,010,598	93.02%	80,478,456	92.40%
地 方 公 共 団 体	—	0.00%	—	0.00%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	0.00%	—	0.00%
個 人	6,075,951	6.98%	6,614,982	7.60%
合 計	87,086,550	100.00%	87,093,439	100.00%

- (注) 業種区分は日本標準産業分類に準じて表示しております。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) ((B)+(C))/(A)	
破 綻 先 債 権	平成18年度	715	151	564	100.00%
	平成19年度	304	238	66	100.00%
延 滞 債 権	平成18年度	6,277	2,819	3,336	98.05%
	平成19年度	5,463	2,206	3,081	96.78%
3 ヲ月以上延滞債権	平成18年度	16	10	1	75.30%
	平成19年度	110	80	7	79.01%
貸出条件緩和債権	平成18年度	2,611	671	229	34.48%
	平成19年度	5,339	1,412	352	33.05%
合 計	平成18年度	9,620	3,652	4,131	80.90%
	平成19年度	11,218	3,937	3,507	66.36%

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更正手続開始の申立があった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立があった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立があった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立があった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3 ヲ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヲ月以上延滞している貸出金（上記1 及び2 を除く）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3 を除く）です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
(注) 「破綻先債権」及び「延滞債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

金融再生法で定められた債権区分

(単位：百万円)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/((A)-(B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成18年度	2,121	709	1,411	2,121	100.00%	100.00%
	平成19年度	2,707	1,193	1,514	2,707	100.00%	100.00%
危険債権	平成18年度	5,374	2,566	2,527	5,094	94.77%	89.99%
	平成19年度	3,399	1,552	1,662	3,214	94.56%	89.99%
要管理債権	平成18年度	2,627	681	230	912	34.73%	11.85%
	平成19年度	5,450	1,492	360	1,852	33.99%	9.09%
不良債権計	平成18年度	10,123	3,958	4,170	8,128	80.28%	67.63%
	平成19年度	11,557	4,238	3,536	7,775	67.27%	48.32%
正常債権	平成18年度	92,474					
	平成19年度	88,393					
合 計	平成18年度	102,598					
	平成19年度	99,950					

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3 ヲ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
(注) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の「担保・保証等」の額には、自己査定に基づく回収可能額を含みます。
- 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

自己資本

自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	項 目	平成18年度	平成19年度
(自 己 資 本)			他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	-	-
出 資 金	4,646,866	3,963,917	負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	-	-
非 累 積 的 永 久 優 先 出 資	-	-	期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	-	-
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ テ リ パ テ ィ ー の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	-	-
資 本 準 備 金	-	-			
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く、自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 223 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む。)	-	-
利 益 準 備 金	410,000	510,000	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	-	-
特 別 積 立 金	2,230,000	2,230,000	控 除 項 目 計 (D)	-	-
次 期 繰 越 金	911,898	829,641	自 己 資 本 額 (C) - (D) (E)	8,813,575	8,120,750
そ の 他	-	-	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
自 己 優 先 出 資 (△)	-	-	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	80,581,348	78,218,990
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	11,171,842	9,155,315
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	-	-	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	6,616,685	6,576,494
営 業 権 相 当 額 (△)	-	-	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	98,369,877	93,950,799
の れ ん 相 当 額 (△)	-	-			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	-	-			
証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	-	-			
基 本 的 項 目 (A)	8,198,764	7,533,558			
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45% 相 当 額	-	-			
一 般 貸 倒 引 当 金	1,318,849	1,534,077			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段	-	-			
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資	-	-			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	704,037	946,884			
補 完 的 項 目 (B)	614,811	587,192	T i e r 1 比 率 (A/F)	8.33%	8.01%
自 己 資 本 総 額 (A) + (B) (C)	8,813,575	8,120,750	自 己 資 本 比 率 (E/F)	8.95%	8.64%

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項

◇自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目（Tier 1）と補完的項目（Tier 2）で構成されています。

自己資本額のうち、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的項目では、地域のお客様からお預かりしている出資金が該当します。補完的項目は該当ありません。

◇自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性、安全性を充分保っていると評価しております。尚、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位:百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	91,753	3,670	87,374	3,494
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	91,753	3,670	87,374	3,494
① ソブリン向け	17	0	-	-
② 金融機関向け	-	-	4,868	194
③ 法人等向け	49,042	1,961	47,712	1,908
④ 中小企業等向け及び個人向け	9,769	390	8,686	347
⑤ 抵当権付住宅ローン	2,046	81	2,073	82
⑥ 不動産取得等事業向け	9,424	376	9,578	383
⑦ 3ヵ月以上延滞等	1,799	71	1,515	60
⑧ 取立未済手形	1	0	1	0
⑨ 上記以外	19,652	786	12,937	517
(2)証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	6,616	264	6,576	263
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	98,369	3,934	93,950	3,758

(注)

1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、日本国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」とは、①～⑧に区分されないエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、出資等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%
8. 平成18年度は、信用保証協会等による保証付につきましては、「ソブリン向け」に含めていましたが、平成19年度は「上記以外」に含めております。また、平成18年度は、金融機関への預け金(6,270百万円)については、「上記以外」に含めていましたが、平成19年度は「金融機関向け」に含めております。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の財務内容の悪化などにより、当組合の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規程」並びに「融資規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

当組合は、ポートフォリオ管理として、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

審査・与信管理にあたりましては、審査管理部門と営業推進部門をお互いに分離し、相互に牽制が働く体制としています。

営業店での審査、本部審査部門での審査の他に、大口融資に応じて常勤理事等で構成される融資審査委員会においても合議するなど、相互牽制機能を持たせた厳正な審査態勢を構築しています。

貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果を監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

◇リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

◇エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当ありません。

<信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	1,096	947	1,096	947	-	-	-	-	-	-
農 業	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
林 業	-	4	-	4	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
鉱 業	97	80	97	80	-	-	-	-	-	-
建 設 業	1,220	1,473	1,219	1,473	-	-	-	-	46	121
電気・ガス・水道・熱供給業	0	2	0	2	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	157	136	157	136	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	111	127	111	127	-	-	-	-	-	-
卸 売 業 ・ 小 売 業	6,788	5,603	6,780	5,598	-	-	-	-	52	70
金 融 ・ 保 険 業	37,332	30,447	5,280	5,407	-	-	-	-	-	147
不 動 産 業	15,698	17,827	15,683	17,812	-	-	-	-	40	192
各 種 サ ー ビ ス 業	54,118	50,510	54,043	50,459	-	-	-	-	3,307	2,552
国・地方公共団体等	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-
個 人	17,961	17,424	17,949	17,411	-	-	-	-	385	537
そ の 他	11,301	13,394	74	416	-	-	-	-	-	0
業 種 別 合 計	145,887	137,981	102,496	99,878	-	-	-	-	3,831	3,622
1 年 以 下	37,216	32,503	7,149	12,885	-	-	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	9,146	15,607	8,646	11,569	-	-	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	15,397	12,143	15,397	12,143	-	-	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	13,695	12,483	13,695	12,483	-	-	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	20,856	16,078	20,856	16,078	-	-	-	-	-	-
10 年 超	35,318	33,712	35,318	33,712	-	-	-	-	-	-
期間の定めのないもの	14,255	15,453	1,432	1,006	-	-	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計	145,887	137,981	102,496	99,878	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
 2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、固定資産、出資等が含まれます。
 4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等>

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	114	106	106	132	114	106	106	132	-	-
農 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	22	130	130	164	22	130	130	164	-	-
電気・ガス・水道・熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業	11	28	28	25	11	28	28	25	-	-
卸 売 業・小 売 業	17	155	155	114	17	155	155	114	-	-
金 融・保 険 業	-	-	-	103	-	-	-	103	-	0
不 動 産 業	304	282	282	319	304	282	282	319	-	-
各 種 サ ー ビ ス 業	2,837	3,062	3,062	2,160	2,837	3,062	3,062	2,160	-	42
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	230	166	166	149	230	166	166	149	-	-
そ の 他	11	7	7	6	11	7	7	6	-	-
合 計	3,547	3,939	3,939	3,176	3,547	3,939	3,939	3,176	-	43

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

<リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等>

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	-	18,073	-	20,978
10	-	171	-	101
20	-	31,360	-	24,350
35	-	5,848	-	5,926
50	-	2,510	-	2,601
75	-	13,188	-	11,768
100	-	73,835	-	71,711
150	-	898	-	542
350	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	-	145,887	-	137,981

(注) エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

<一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額>

P10をご参照ください。

信用リスク削減手法に関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減方法とは、組合が抱える信用リスクを軽減するための措置をいい、具体的には、預金担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。

与信判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

当組合が扱う担保には、自組合預金積金、不動産担保等、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、組合が定める「融資規程」等により適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺をする場合がありますが、組合が定めた規程や各種約定書等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

<信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー>

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	13,823	15,014	-	-	-	-	-	-
① ソブリン向け	7	-	-	-	-	-	-	-
② 金融機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-
③ 法人等向け	7,551	7,550	-	-	-	-	-	-
④ 中小企業等向け及び個人向け	4,468	2,334	-	-	-	-	-	-
⑤ 抵当権付住宅ローン	154	119	-	-	-	-	-	-
⑥ 不動産取得等事業向け	1,507	2,763	-	-	-	-	-	-
⑦ 3ヵ月以上延滞等	134	5	-	-	-	-	-	-
⑧ 上記以外	-	2,241	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 平成18年度は、信用保証協会等による保証付につきましては、「ソブリン向け」に含めていますが、平成19年度は「上記以外」に含めております。
 3. 平成18年度は、「中小企業等向け及び個人向け」にリスク・ウェイトが100%となる中小企業等向け及び個人向けエクスポージャー(2,165百万円)を含めていましたが、平成19年度は「上記以外」に含めております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益の影響度など、ALMシステムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

◇内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて以下の定義に基づいて算定しております。

・計測手法：金利更改ラダー表を使用したその他計算方式（再評価法）

・コア預金

対 象：流動性預金（金利の付かないものを除く）

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年間の最大流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、以上3つのうち最小の額を上限とする。

満 期：5年以内（平均2.5年）

・金利感応資産：預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

・金利ショック幅：100BP（ベース・ポイント）の平行移動

・リスク測定の頻度：月時（前月末基準）

<金利ショックに対する損益・経済価値の増減額>

(単位:百万円)

	金利リスク	
	平成18年度	平成19年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	637	296

(注) 標準的金利ショック（上下200BPの平行移動）による経済的価値の増減額は528百万円となっております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

出資金及び有価証券については、当組合と業務上関連のあるものを保有しており、上場株式・債券等による有価証券運用は行っておりません。

保有する株式等については、「自己査定基準」に基づき定期的に査定・評価のうえ自己査定委員会において正確に査定し、経営陣へ報告する態勢になっています。また、リスクの状況は財務諸表や当組合との取引関係に基づき評価しています。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	701	—	701	—
合 計	701	—	701	—

(注) 上記の出資等エクスポージャーは、売却等を行う目的のものではなく時価はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、当組合では「リスク管理方針」等を踏まえ、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、データの分析・評価を行い、リスクの顕在化の未然防止及び発生時の影響度の極小化に努めています。

事務リスク管理については、本部・営業店が一体となり、「事務取扱要領」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取組み、事務品質の向上に努めております。

システムリスクについては、「システムリスク管理規程」等に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、点検確認等を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して、管理態勢の強化に努めております。

その他のリスクについては、苦情相談に対する適切な処理、個人情報及び情報セキュリティー体制の整備、説明態勢の整備など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

リスクの計測に関しましては、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、リスク管理委員会等におきまして協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告する態勢を整備しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

法令等遵守態勢

当組合は、民族金融機関としての使命と社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令やルール等を厳格に遵守し、社会規範に反することのない誠実かつ公正な組合事業の推進に努めております。

当組合のコンプライアンス体制は、理事会、常任理事会、コンプライアンス委員会を中心として、その推進活動はコンプライアンス統括部が統括し、各部店のコンプライアンス管理責任者、コンプライアンス担当者が主体となって実践しております。

平成19年度は、コンプライアンス管理体制の機能を十分に発揮させ、コンプライアンスに関するチェックおよび職員の教育指導を強化し、コンプライアンスを積極的に推進しました。

今年度は、平成20年度コンプライアンス・プログラムに則り、コンプライアンス定着に向けた取組を継続することにより、業務の健全性と適切性の確保、顧客の保護と利便性の確保に注力してまいります。

地域貢献

○地域貢献に対する経営姿勢

当組合は、地域の同胞・組合員の皆様の事業の育成・発展や豊かな暮らしづくりなどに必要とされる資金の円滑な供給と金融サービスの提供が第一の使命であると考えています。

また、地域の金融機関として当組合の経営資源を活用し、同胞社会をはじめ地域社会の生活の質や文化向上に貢献できるよう努めております。

○預金を通じた地域貢献

組合員をはじめとするお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

○融資を通じた地域貢献

①貸出状況

事業者	運転資金	24,863百万円	設備資金	55,110百万円
個人	住宅ローン	6,057百万円	消費者ローン	1,061百万円

②新規創業者支援ローン、食肉販売および焼肉店等に対する支援ローンの取扱状況

新規創業者支援ローン「ウンウォン」	166件	1,055百万円
食肉販売および焼肉店等に対する支援ローン「マル牛」	81件	96百万円

③地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、東京都や神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県の中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成19年度は13件82百万円のご利用をいただいております。

④在日本朝鮮商工会推薦融資の取扱状況

平成19年度は53件92百万円のご利用をいただいております。

○地域サービスの充実

①キャッシュカードの利便性の向上

A T Mを本店営業部、上野支店、横浜支店に各1台、朝鮮大学校内に2台設置しています。

セブン銀行とのA T M提携により、全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドーに設置されたセブン銀行A T Mが時間帯により手数料無料で利用でき、平成19年5月からは24時間利用可能となりました。

ゆうちょ銀行とのA T M提携により、全国の郵便局に設置されているA T Mでお取引できます。

第二地銀・信用金庫・労働金庫および信用組合の業態間でのA T Mの相互入金サービスを実施しております。

全国の提携信用組合に設置されているA T M・C Dの指定時間内（平日8:45~18:00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

さらに、当組合の普通預金またはローンカードのご利用に伴うA T M手数料をそれぞれ月5回までキャッシュバックしております。

お客様の大切な預金を守るため、偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載したICキャッシュカードの取扱いを平成19年3月から開始しました。なお、発行手数料、既存カードからの切替手数料は無料です。

また、偽造・盗難キャッシュカードによる不正引出しに対する被害の補償を実施しております。

②ネットバンキングサービス

「インターネット・モバイルバンキング」の取扱いを行っており、当組合のホームページから簡単にアクセスでき、不正利用防止対策として「ソフトウェアキーボード方式」等を導入しています。ご利用手数料は無料です。また、月3回までの振込手数料をキャッシュバックしております。

当組合ホームページからのご意見、ご要望等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。

○文化的・社会的貢献に関する活動

①1都8県の朝鮮学校初級部19校の新入生全員及び幼稚園8園の入園児全員に記念品を贈呈し、また、組合創立5周年を記念し、1都8県の全朝鮮学校22校に記念品を贈呈しました。

②朝鮮学校の清掃美化作業・施設補修工事等へのボランティア活動へ参加しました。

③新潟県中越沖地震等により、被災された同胞の方々を支援するため、義援金を寄贈いたしました。

④各県・地域商工会との共催による経済セミナーを開催しました。

○取引先への支援状況等

平成19年度は、地域密着型金融の取組みとして、要注意先から25先を対象として債権の健全化（経営改善支援）に取り組みましたが、その結果9先が正常先へランクアップしました。

手数料一覧

平成20年6月30日現在

			組合員		非組合員	
					口座振替のもの	現金扱いのもの
振込手数料1件につき	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料	105円	
		3万円以上	無料	無料	210円	
	本支店宛のもの	3万円未満	無料	105円	210円	
		3万円以上	無料	210円	420円	
	他行宛のもの	3万円未満	525円	525円	525円	
		3万円以上	525円	735円	735円	
ATM振込手数料 当組合カード振込 ※他行カードは非組合員 の手数料となります。	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料	現金によるATMの お取扱いはできません。	
		3万円以上	無料	無料		
	本支店宛のもの	3万円未満	無料	105円		
		3万円以上	無料	210円		
	他行宛のもの	3万円未満	420円	420円		
		3万円以上	420円	525円		
インターネット・モバイル バンキング振込手数料	同一店内宛のもの	3万円未満	無料	無料		
		3万円以上	無料	無料		
	本支店宛のもの	3万円未満	無料	105円		
		3万円以上	無料	210円		
	他行宛のもの	3万円未満	210円	420円		
		3万円以上	315円	525円		
代金取立手数料 ※右記手数料は割引・担保 手形を含みます。	同一交換所		無料	210円		
	同一交換所以外	当組合本支店宛	無料	420円		
		普通扱い		630円		
		至急扱い		840円		
両替手数料 (1件あたりの紙幣・硬貨 の合計枚数)	従量制	1枚～500枚	無料	105円*		
		501枚～1,000枚		315円		
	窓口両替・ 金種指定払戻	1,001枚以上	1,000枚ごとに315円加算いたします。			
		*両替手数料については、定期性預金のお取引がある方は組合員扱いになります。 ・汚損した現金の交換、記念硬貨の交換、旧紙幣から新紙幣への交換は無料です。 ・枚数は、ご持参の金種枚数またはお持帰りの金種枚数のいずれか多い方を基準といたします。 ・渉外訪問時の両替等についても対象となります。 ・両替金種や枚数によっては両替をいたしかねる場合があります。 ・1ヵ月に2,000枚を超える場合は、1ヵ月の累計枚数にて手数料をいただきます。 ・定期的な払戻で且つ1ヵ月に2,000枚を超える場合は、1ヵ月の累計枚数にて手数料をいただきます。				
月額定額制	・月間の両替枚数・両替回数により個別対応とさせていただきます。 ・月額払いで、両替枚数・回数にかかわらず一定枚数まで一定額といたします。					
各種発行手数料	手形・小切手	小切手	1冊(50枚)	525円		
		約束手形	1冊(50枚)	630円		
		為替手形	1枚につき	315円		
自己宛小切手		1枚につき	315円			
マル専手形		1枚につき	315円			
各種証明書		残高証明書	1件につき	210円		
		残高証明書監査法人用	1件につき	1,050円		
		取引履歴	1枚につき	105円		
		個人情報開示	1回につき	525円		
再発行	各種カード(ローンカード、ネットバンキング含む) 通帳・証書・証券		1,050円			
		1件につき	525円			
融資関連及び全信組連 代理貸付手数料	全額繰上げ返済	融資後3年以内	1件につき	3,150円		
		融資後3年超5年以内	1件につき	2,100円		
		融資後5年超7年以内	1件につき	1,050円		
		融資後7年超	1件につき	無料		
	一部繰上げ返済 その他条件変更(利率・期日・返済方法等) ローンカード開設手数料	1件につき 1件につき 1件につき	3,150円 3,150円 1,050円			
その他の手数料	振込組戻料	1件につき	630円			
取立手形組戻料	1通につき	630円				
不渡手形返却料	1通につき	630円				
マル専口座開設手数料	1口座につき	3,150円				

* 上記手数料には、5%の消費税等が含まれています。

トピックス



千葉支店新築オープン(2007年9月10日)



組合創立5周年記念式典(2007年9月30日)



全役職員による第1回理事長杯争奪サッカー大会(2007年11月29日)



2008年度入組式(2008年4月1日)



第7回通常総代会(2008年6月27日)



ハナ信用組合

ホームページアドレス

<http://www.hanashinkumi.com/>

